

四半期報告書

(第13期第3四半期)

事業年度 自 平成29年10月1日
(第13期) 至 平成29年12月31日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円) 1,932,658 (1,688,080)	2,106,115 (1,243,534)	2,840,184 (2,425,129)
経常損失(△)	(千円) △719,433	△61,841	△678,164
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失(△)	(千円) △762,505	△63,607	△858,146
四半期包括利益又は包括利益	(千円) △694,000	44,124	△799,514
純資産額	(千円) 3,244,837	3,161,560	3,141,359
総資産額	(千円) 42,904,410	27,769,137	40,602,176
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△)	(円) △88.84	△7.33	△99.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円) —	—	—
自己資本比率	(%) 7.45	11.28	7.62

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円) △51.91	△2.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 4 前連結会計年度より、営業収益に係る表示方法の変更を行っております。第12期第3四半期連結累計期間の主要な連結経営指標についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご覧ください。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12,833百万円減少し、27,769百万円となりました。これは、投資有価証券49百万円等の増加があったものの、貸付商品9,757百万円、差入保証金1,117百万円、信用取引貸付金560百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,853百万円減少し、24,607百万円となりました。これは、預り商品366百万円、未払金55百万円等の増加があったものの、借入商品10,243百万円、預り証拠金1,829百万円、信用取引借入金584百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、3,161百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円の計上、配当金の支払25百万円、自己株式の処分51百万円、その他有価証券評価差額金101百万円の増加等があったこと等によるものであります。

(2) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、賃金の伸び悩みから生活防衛意識は変わらず個人消費においては依然として先行き不透明な状況が続いています。

商品市況は、貴金属は7月までは材料不足から方向感に乏しい展開が続きましたが、7月から9月にかけて北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まったことから上昇しました。その後、地政学的リスクの後退から12月中旬までは下落しましたが、年末にかけてドル安を背景に大きく上昇し、金は高値で終了しました。原油は6月にかけて米国やロシアの増産を背景に下落基調となりましたが、その後、OPECが主導する協調減産により堅調な推移となり、高値で終了しました。これらの背景から、全国市場売買高は36,847千枚（前年同期比93.5%）となりました。

証券市況は、国内企業の堅調な業績や米国株式市場の活況を背景に、一時、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから調整局面があったものの、総じて底堅い動きが続き、日経平均株価はバブル経済崩壊後の戻り高値を更新しました。

為替市況は、北朝鮮を巡る地政学的リスクから一時107円台への円高ドル安となりましたが、北朝鮮と米国の軍事衝突の可能性が後退したことなどから再び114円台後半まで円安ドル高となりました。その後、年末にかけては方向感の無い狭いレンジでの動きとなりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第3四半期連結累計期間における受取手数料が1,243百万円（前年同期比73.7%）、売買損益が694百万円の利益（同467.8%）となり、営業収益は2,106百万円（同109.0%）となりました。

営業費用は2,202百万円（同82.5%）となり、営業損失が96百万円（前年同期は736百万円の営業損失）、経常損失が61百万円（前年同期は719百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は63百万円（前年同期は762百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	8,902	31.4
貴金属市場	953,747	68.6
ゴム市場	51,198	75.7
石油市場	11,827	91.4
中京石油市場	23	27.0
小計	1,025,700	68.4
現金決済取引		
貴金属市場	125,065	167.9
石油市場	39,644	150.2
小計	164,710	163.3
国内市場計	1,190,410	74.3
海外市場計	1,018	10.4
商品先物取引計	1,191,429	74.0
商品取引	1,191,429	73.9
証券取引	52,104	67.8
合計	1,243,534	73.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	1,480	11.8
貴金属市場	6,241	34.3
ゴム市場	95,503	—
小計	103,225	644.4
現金決済取引		
貴金属市場	△726	—
小計	△726	—
国内市場計	102,499	642.7
商品先物取引損益計	102,499	642.7
商品売買取引	△22,370	—
商品取引	80,128	215.5
証券取引	614,727	552.0
合計	694,856	467.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	1,630	11.7
受取リース料	53,162	118.1
その他	112,932	304.1
合計	167,725	174.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,191百万円（前年同期比73.9%）となりました。また、売買損益は80百万円の利益（同215.5%）となりました。この結果、営業収益は1,423百万円（同82.2%）となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	1,191,429	73.9
売買損益	80,128	215.5
その他	152,178	184.1
合計	1,423,737	82.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第3四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	—	—	3,000	9.3	3,000	9.3
農産物・砂糖市場	15,324	45.3	9,818	23.1	25,142	32.9
貴金属市場	311,616	65.5	58,040	259.3	369,656	74.2
ゴム市場	270,035	74.9	49,106	136.4	319,141	80.5
石油市場	17,647	59.2	—	—	17,647	59.2
中京石油市場	31	25.0	—	—	31	25.0
小計	614,653	68.3	119,964	90.1	734,617	71.1
現金決済取引						
貴金属市場	196,120	134.6	1,490	84.2	197,610	134.0
石油市場	126,678	149.3	—	—	126,678	116.4
小計	322,798	140.0	1,490	5.8	324,288	126.5
国内市場計	937,451	82.9	121,454	76.4	1,058,905	82.1
海外市場計	637	5.2	—	—	637	5.2
合計	938,088	82.1	121,454	76.4	1,059,542	81.4

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	ゴム	360,634	31.6	270,035	28.8
東京商品取引所	金(標準取引)	305,983	26.8	210,695	22.5
東京商品取引所	金(現日取引)	106,371	9.3	142,794	15.2
東京商品取引所	原油	84,833	7.4	126,678	13.5
東京商品取引所	白金(標準取引)	167,524	14.7	99,055	10.6

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第3四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物・砂糖市場	1,060	63.5	—	—	1,060	33.1
貴金属市場	15,021	53.8	6,063	570.4	21,084	72.7
ゴム市場	8,654	107.6	1,096	391.4	9,750	117.1
石油市場	1,174	66.3	—	—	1,174	66.3
小計	25,909	65.7	7,159	167.5	33,068	75.7
現金決済取引						
貴金属市場	21,729	200.5	26	24.3	21,755	198.7
石油市場	2,946	124.0	—	—	2,946	124.0
小計	24,675	186.7	26	24.3	24,701	185.4
国内市場計	50,584	96.1	7,185	164.0	57,769	101.3
海外市場計	43	58.9	—	—	43	58.9
合計	50,627	96.0	7,185	164.0	57,812	101.3

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は52百万円（前年同期比67.8%）となりました。また、売買損益は614百万円の利益（同552.0%）となりました。この結果、営業収益は682百万円（同338.6%）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	9,965,047	—	3,500,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,240,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,722,400	87,224	—
単元未満株式	普通株式 2,447	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	87,224	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,240,200	—	1,240,200	12.45
計	—	1,240,200	—	1,240,200	12.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,349	3,049,747
委託者未収金	62,729	34,685
有価証券	26,043	50,045
商品	134,970	110,511
保管借入商品	781,725	679,470
保管有価証券	4,121,693	3,722,015
差入保証金	8,552,095	7,435,020
約定見返勘定	24,262	-
信用取引資産	1,262,688	691,232
信用取引貸付金	1,251,873	691,232
信用取引借証券担保金	10,815	-
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	85,354	100,085
委託者先物取引差金	1,345,512	969,498
貸付商品	17,967,630	8,209,872
その他	376,359	240,137
流動資産合計	38,384,415	25,542,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,456	158,274
減価償却累計額	△99,533	△100,109
建物（純額）	66,922	58,164
土地	289,029	278,749
その他	297,441	295,199
減価償却累計額	△243,880	△249,268
その他（純額）	53,560	45,931
有形固定資産合計	409,513	382,845
無形固定資産		
ソフトウェア	69,566	59,145
その他	112	93
無形固定資産合計	69,679	59,239
投資その他の資産		
投資有価証券	981,691	1,031,168
出資金	9,676	9,676
破産更生債権等	1,500,614	1,499,961
長期差入保証金	667,436	660,779
会員権	120,986	120,986
その他	81,183	84,407
貸倒引当金	△1,623,019	△1,622,249
投資その他の資産合計	1,738,568	1,784,730
固定資産合計	2,217,760	2,226,815
資産合計	40,602,176	27,769,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	627,998	629,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	60,000
借入商品	10,923,171	679,470
預り商品	7,878,002	8,244,488
未払金	59,911	115,195
未払法人税等	27,029	28,356
未払消費税等	31,830	9,884
預り証拠金	10,392,282	8,562,760
預り証拠金代用有価証券	4,121,693	3,720,867
信用取引負債	1,246,880	651,865
信用取引借入金	1,236,482	651,865
信用取引貸証券受入金	10,398	-
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	43,988	12,890
訴訟損失引当金	42,000	18,800
その他	619,947	838,895
流動負債合計	36,174,739	23,572,475
固定負債		
長期借入金	394,500	346,125
退職給付に係る負債	666,520	468,037
繰延税金負債	81,514	129,343
その他	176	159
固定負債合計	1,142,712	943,666
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	140,758	88,828
金融商品取引責任準備金	2,607	2,607
特別法上の準備金合計	143,365	91,435
負債合計	37,460,817	24,607,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	160,423	129,698
利益剰余金	△259,095	△348,461
自己株式	△513,098	△461,422
株主資本合計	2,888,229	2,819,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,861	296,196
退職給付に係る調整累計額	9,484	15,881
その他の包括利益累計額合計	204,345	312,078
新株予約権	48,784	29,666
純資産合計	3,141,359	3,161,560
負債純資産合計	40,602,176	27,769,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,688,080	1,243,534
売買損益	148,542	694,856
その他	96,036	167,725
営業収益合計	1,932,658	2,106,115
営業費用		
取引所関係費	110,555	101,165
人件費	1,378,841	1,047,120
調査費	72,084	68,108
旅費及び交通費	63,372	47,139
通信費	71,884	64,692
広告宣伝費	70,319	48,711
地代家賃	322,331	314,110
電算機費	154,985	157,025
減価償却費	22,808	22,959
賞与引当金繰入額	22,095	12,890
退職給付費用	38,242	29,511
その他	341,394	288,859
営業費用合計	2,668,915	2,202,295
営業損失(△)	△736,256	△96,180
営業外収益		
受取利息	1,956	4,029
受取配当金	19,544	20,387
貸倒引当金戻入額	2,270	770
受取リース料	21,098	17,558
その他	6,233	17,608
営業外収益合計	51,103	60,352
営業外費用		
支払利息	12,950	7,284
支払リース料	9,147	7,807
為替差損	4,307	1,434
その他	7,875	9,487
営業外費用合計	34,280	26,014
経常損失(△)	△719,433	△61,841

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,245
投資有価証券売却益	916	13,801
商品取引責任準備金戻入額	6,713	51,929
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益合計	7,629	66,976
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	29,100	18,800
組織再編関連費用	-	30,107
特別損失合計	29,100	48,907
税金等調整前四半期純損失(△)	△740,903	△43,772
法人税、住民税及び事業税	7,765	19,839
法人税等調整額	13,835	△3
法人税等合計	21,601	19,835
四半期純損失(△)	△762,505	△63,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△762,505	△63,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△762,505	△63,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,960	101,335
退職給付に係る調整額	△5,455	6,397
その他の包括利益合計	68,504	107,732
四半期包括利益	△694,000	44,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△694,000	44,124
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(表示方法の変更)	
<p>前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示しておりました「受取リース料」のうち、本業とみなされる収益について、前連結会計年度より営業収益の「その他」に含めて表示しております。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。</p> <p>この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業収益が45,002千円増加し、営業損失が45,002千円減少しております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	22,808千円	22,959千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	34,299	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	25,757	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,731,130	201,528	1,932,658	1,932,658	—	1,932,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,731,130	201,528	1,932,658	1,932,658	—	1,932,658
セグメント損失(△)	△509,843	△39,879	△549,722	△549,722	△186,533	△736,256

(注) 1 セグメント損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△186,533千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「追加情報」の「表示方法の変更」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」に
表示しておりました「受取リース料」のうち、本業とみなされる収益について、前連結会計年度より営業収
益の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の「商品取引関連事業セグメント」の「外部顧客に対する営業収
益」は45,002千円増加し、「セグメント損失」は45,002千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,423,737	682,378	2,106,115	2,106,115	—	2,106,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,423,737	682,378	2,106,115	2,106,115	—	2,106,115
セグメント利益又は損失(△)	△417,415	458,081	40,665	40,665	△136,845	△96,180

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△136,845千
円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額(△)	△88円84銭	△7円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△762,505	△63,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△762,505	△63,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,582	8,677
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 崎 隆 司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小崎隆司は、当社の第13期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

